



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東札

上場会社名 株式会社 七十七銀行
コード番号 8341 URL <http://www.77bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

(氏名) 氏家 照彦
(氏名) 小野寺 芳一
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 022-267-1111

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	30,631	12.1	11,463	46.4	7,591	56.4
26年3月期第1四半期	27,305	△2.9	7,825	79.4	4,851	89.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 19,364百万円 (212.7%) 26年3月期第1四半期 6,192百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	20.29	20.21
26年3月期第1四半期	12.97	12.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,155,550	413,474	4.9
26年3月期	8,507,205	397,011	4.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 400,367百万円 26年3月期 384,263百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△7.8	8,500	2.8	22.72
通期	27,000	△6.5	16,000	6.2	42.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項『会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示』」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	383,278,734 株	26年3月期	383,278,734 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	9,180,615 株	26年3月期	9,174,446 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	374,101,364 株	26年3月期1Q	373,856,713 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

[目 次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
〔説明資料〕 平成 26 年度第 1 四半期決算について【単体ベース】	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸倒引当金戻入益の計上等により、その他経常収益が増加したこと等から、前年同期比 33 億 26 百万円増加の 306 億 31 百万円となりました。

他方、経常費用は、国債等債券償還損の減少により、その他業務費用が減少したこと等から、前年同期比 3 億 13 百万円減少の 191 億 67 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 36 億 38 百万円増加の 114 億 63 百万円となりました。

四半期純利益は、前年同期比 27 億 40 百万円増加の 75 億 91 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金（譲渡性預金を含む）は、公金預金が減少したこと等から、前連結会計年度末比 3,167 億円減少し、7 兆 5,551 億円となりました。

一方、貸出金は、地公体等向け貸出の減少等により、前連結会計年度末比 420 億円減少し、3 兆 9,562 億円となりました。また、有価証券は、国債を中心に運用額が増加し、前連結会計年度末比 287 億円増加の 3 兆 7,591 億円となりました。

なお、総資産の当第 1 四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比 3,516 億円減少し、8 兆 1,555 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成 26 年 5 月 15 日に公表した業績予想から修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が 22 億 4 百万円増加し、利益剰余金が 14 億 26 百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	507,353	258,237
コールローン及び買入手形	161,091	57,692
買入金銭債権	3,003	3,601
商品有価証券	16,132	11,856
金銭の信託	59,235	75,112
有価証券	3,730,344	3,759,110
貸出金	3,998,209	3,956,204
外国為替	6,639	5,571
リース債権及びリース投資資産	16,578	16,234
その他資産	28,627	29,144
有形固定資産	37,023	36,568
無形固定資産	360	358
繰延税金資産	2,656	2,551
支払承諾見返	32,677	31,777
貸倒引当金	△92,728	△88,472
資産の部合計	8,507,205	8,155,550
負債の部		
預金	7,128,459	6,973,369
譲渡性預金	743,420	581,760
コールマネー及び売渡手形	62,935	17,738
債券貸借取引受入担保金	33,974	29,510
借入金	25,240	25,085
外国為替	164	223
その他負債	38,564	29,052
役員賞与引当金	40	—
退職給付に係る負債	37,439	39,197
役員退職慰労引当金	40	36
睡眠預金払戻損失引当金	331	265
偶発損失引当金	969	898
災害損失引当金	7	7
繰延税金負債	5,928	13,152
支払承諾	32,677	31,777
負債の部合計	8,110,194	7,742,076
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,835	7,835
利益剰余金	279,808	284,477
自己株式	△4,450	△4,453
株主資本合計	307,851	312,517
その他有価証券評価差額金	80,409	91,722
繰延ヘッジ損益	△248	△290
退職給付に係る調整累計額	△3,749	△3,581
その他の包括利益累計額合計	76,412	87,850
新株予約権	521	553
少数株主持分	12,226	12,552
純資産の部合計	397,011	413,474
負債及び純資産の部合計	8,507,205	8,155,550

(株)七十七銀行(8341)平成27年3月期 第1四半期決算短信

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	27,305	30,631
資金運用収益	19,012	18,758
(うち貸出金利息)	11,765	11,376
(うち有価証券利息配当金)	7,039	7,280
役務取引等収益	4,258	4,220
その他業務収益	2,723	2,932
その他経常収益	1,310	4,719
経常費用	19,480	19,167
資金調達費用	942	834
(うち預金利息)	657	581
役務取引等費用	1,286	1,321
その他業務費用	2,399	1,953
営業経費	14,496	14,748
その他経常費用	355	309
経常利益	7,825	11,463
特別利益	—	—
特別損失	—	—
税金等調整前四半期純利益	7,825	11,463
法人税、住民税及び事業税	1,506	1,482
法人税等調整額	1,128	2,058
法人税等合計	2,635	3,540
少数株主損益調整前四半期純利益	5,189	7,922
少数株主利益	338	331
四半期純利益	4,851	7,591

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,189	7,922
その他の包括利益	1,002	11,441
その他有価証券評価差額金	878	11,316
繰延ヘッジ損益	123	△42
退職給付に係る調整額	—	167
四半期包括利益	6,192	19,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,846	19,029
少数株主に係る四半期包括利益	345	334

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

平成26年度第1四半期決算について【単体ベース】

1. 収益状況

平成26年度第1四半期累計期間の**コア業務純益**は、有価証券利息配当金は増加したものの、貸出金利息の減少により資金利益が減少したこと等から、前年同期比 3億76百万円減益の64億77百万円となりました。**経常利益**は、与信関係費用が減少したこと等から、前年同期比37億40百万円増益の 108億48百万円となりました。また、**四半期純利益**は、前年同期比27億61百万円増益の75億39百万円となりました。

5月15日に公表した平成26年度第2四半期累計期間（中間期）の業績予想に対しては概ね計画どおりに推移しており、現時点において業績予想の修正はありません。

(単位:百万円)

	26年度 第1四半期 累計期間 (3ヵ月間)	前年同期比	25年度 第1四半期 累計期間 (3ヵ月間)	26年度 第2四半期 累計期間 業績予想 (6ヵ月間)
経常収益	27,888	3,514	24,374	
業務粗利益	20,718	452	20,266	
[コア業務粗利益]	[20,483]	[△ 228]	[20,711]	
資金利益	17,886	△ 132	18,018	
役員取引等利益	2,522	△ 65	2,587	
その他業務利益	309	647	△ 338	
うち国債等債券損益	234	679	△ 445	
経費	14,006	148	13,858	
うち人件費	7,010	△ 261	7,271	
うち物件費	6,232	316	5,916	
一般貸倒引当金繰入前業務純益	6,711	303	6,408	
[コア業務純益]	[6,477]	[△ 376]	[6,853]	[10,300]
一般貸倒引当金繰入額①	-	-	-	
業務純益	6,711	303	6,408	
臨時損益	4,143	3,437	706	
うち不良債権処理額(△)②	156	△ 45	201	
うち貸倒引当金戻入益③	2,882	2,835	47	
うち偶発損失引当金戻入益④	71	13	58	
うち償却債権取立益⑤	0	0	0	
うち株式等関係損益	303	215	88	
うち金銭の信託運用損益	905	335	570	
経常利益	10,848	3,740	7,108	13,000
特別損益	-	-	-	
法人税、住民税等(調整額含)	3,309	979	2,330	
四半期(中間)純利益	7,539	2,761	4,778	8,500
与信関係費用[①+②-③-④-⑤]	△ 2,797	△ 2,892	95	

(注) 1. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

コア業務純益 =業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

2. 26年度第2四半期累計期間業績予想は、平成26年5月15日に公表したものであります。

(参考1) 与信関係費用の内訳

平成26年度第1四半期は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および偶発損失引当金が取崩となりましたことから、取崩超過額を貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益にそれぞれ計上しております。

なお、貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益に計上する前は、下記右図のとおりとなります。

		(単位:百万円)		
		26年度 第1四半期 累計期間	25年度 第1四半期 累計期間 (調整前)	前年同期比 (調整前)
一般貸倒引当金繰入前業務純益	6,711	6,711	6,408	303
[コア業務純益]	[6,477]	[6,477]	[6,853]	[△376]
一般貸倒引当金繰入額①	-	△1,581	△60	△1,521
業務純益	6,711	8,293	6,468	1,825
臨時損益	4,143	2,561	646	1,915
うち不良債権処理額(△)②	156	△1,215	156	△1,371
個別貸倒引当金繰入額	-	△1,300	13	△1,313
債権売却損	8	8	75	△67
偶発損失引当金繰入額	-	△71	△58	△13
責任共有制度負担金	148	148	126	22
うち貸倒引当金戻入益③	2,882	-	-	-
うち偶発損失引当金戻入益④	71	-	-	-
うち償却債権取立益⑤	0	0	0	0
経常利益	10,848	10,848	7,108	3,740
与信関係費用 [①+②-③-④-⑤]	△2,797	△2,797	95	△2,892

(参考2) 有価証券関係損益の内訳

		(単位:百万円)		
		26年度 第1四半期 累計期間	前年同期比	25年度 第1四半期 累計期間
国債等債券損益	234	679	△445	
売却益	350	329	21	
償還益	-	-	-	
売却損	116	109	7	
償還損	-	△459	459	
償却	-	-	-	
株式等関係損益	303	215	88	
売却益	355	265	90	
売却損	42	42	0	
償却	10	8	2	
金銭の信託運用損益	905	335	570	
運用損益に含まれた減損処理額	-	-	-	

2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

（1）貸出金

貸出金は、地公体等向け貸出の減少を主因に、26年3月末比 419億円減少しました。前年同期との比較では、中小企業向け貸出の増加等により 6.0%、2,264億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	26年6月末			26年3月末	25年6月末
		26年3月末比	25年6月末比		
貸出金	39,659	△ 419	2,264	40,078	37,395
うち中小企業等向け貸出	21,720	28	1,426	21,692	20,294
中小企業向け	13,302	△ 74	830	13,376	12,472
個人向け	8,418	102	596	8,316	7,822
うち住宅ローン	7,829	121	610	7,708	7,219
うち地公体等向け貸出	7,068	△ 476	590	7,544	6,478
中小企業等貸出比率	54.7	0.6	0.5	54.1	54.2

（うち宮城県内）

貸出金	27,170	△ 493	1,370	27,663	25,800
うち中小企業等向け貸出	17,905	△ 71	1,093	17,976	16,812
中小企業向け	9,712	△ 167	513	9,879	9,199
個人向け	8,193	96	580	8,097	7,613
うち住宅ローン	7,639	114	592	7,525	7,047
うち地公体等向け貸出	6,210	△ 473	151	6,683	6,059
中小企業等貸出比率	65.8	0.9	0.7	64.9	65.1
宮城県内貸出金シェア	41.4	△ 0.1	0.3	41.5	41.1

（注）26年6月末の宮城県内貸出金シェアは、26年5月末の計数。

（2）有価証券

有価証券残高は、国債を中心に運用額が増加し、26年3月末比 288億円増加しました。前年同期との比較でも 3.8%、1,380億円の増加となりました。

（単位：億円）

	26年6月末			26年3月末	25年6月末
		26年3月末比	25年6月末比		
有価証券	37,453	288	1,380	37,165	36,073
株式	1,192	64	99	1,128	1,093
債券	31,707	79	803	31,628	30,904
国債	21,746	222	469	21,524	21,277
地方債	473	△ 292	△ 414	765	887
社債	9,488	149	748	9,339	8,740
その他	4,554	145	478	4,409	4,076

（有価証券評価差額）

有価証券	1,294	148	405	1,146	889
株式	570	64	99	506	471
債券	413	21	130	392	283
その他	311	63	176	248	135

（3）預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、公金預金の減少を主因に、26年3月末比 3,170億円減少しました。前年同期との比較では 1.3%、979億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

	26年6月末			26年3月末	25年6月末
		26年3月末比	25年6月末比		
預金＋譲渡性預金合計	75,595	△3,170	979	78,765	74,616
うち個人預金	45,383	843	719	44,540	44,664
うち法人預金	15,835	△194	84	16,029	15,751
うち公金預金	13,885	△3,625	△12	17,510	13,897

(うち宮城県内)

預金＋譲渡性預金合計	70,800	△3,368	777	74,168	70,023
うち個人預金	43,137	799	615	42,338	42,522
うち法人預金	13,909	△285	△42	14,194	13,951
うち公金預金	13,310	△3,658	26	16,968	13,284
宮城県内預金シェア	55.9	△0.8	0.8	56.7	55.1

(注) 1. 宮城県内預金シェア（譲渡性預金は含まない）は、ゆうちょ銀行を除く。

2. 26年6月末の宮城県内預金シェアは、26年5月末の計数。

（4）預り資産残高

預り資産残高は、26年3月末比 152億円増加の 7,329億円となりました。前年同期との比較でも 1.3%、99億円の増加となりました。

(単位:億円)

	26年6月末			26年3月末	25年6月末
		26年3月末比	25年6月末比		
預り資産残高	7,329	152	99	7,177	7,230
投資信託	938	21	0	917	938
保険	2,305	62	356	2,243	1,949
公共債	3,930	80	△241	3,850	4,171
外貨預金	156	△11	△16	167	172

3. 金融再生法ベースの 카테고리による開示

要管理債権以下の合計残高は、26年3月末比55億円減少の1,292億円となりました。
不良債権（要管理債権以下）比率は、26年3月末比0.10ポイント低下し3.21%となりました。

(単位:億円)

	26年6月末		26年3月末
		26年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	257	△ 31	288
危険債権	720	△ 14	734
要管理債権	315	△ 10	325
小計(A)	1,292	△ 55	1,347
正常債権	38,907	△ 359	39,266
合計(B)	40,199	△ 414	40,613
不良債権比率(A) / (B)	3.21%	△ 0.10%	3.31%

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.83%となります。

(単位:億円)

	26年6月末		26年3月末
		26年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	102	△ 7	109
危険債権	720	△ 14	734
要管理債権	315	△ 10	325
小計(A)	1,137	△ 31	1,168
正常債権	38,907	△ 359	39,266
合計(B)	40,044	△ 390	40,434
部分直接償却額	155	△ 24	179
不良債権比率(A) / (B)	2.83%	△ 0.05%	2.88%

4. 自己資本比率

リスクアセットが180億円増加したものの、自己資本額が64億円増加したことから、自己資本比率〔国内基準〕は26年3月末比0.14ポイント上昇し、12.47%となりました。

なお、当行は、自己資本比率規制に関する告示(平成18年金融庁告示第19号)の一部改正に伴い、平成26年3月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

(単位:億円、%)

	26年6月末		26年3月末
		26年3月末比	
自己資本比率〔国内基準〕 a/b	12.47	0.14	12.33
自己資本額 a	3,660	64	3,596
(コア資本に係る基礎項目の額)	(3,660)	(64)	(3,596)
(うち劣後ローン)	(200)	(0)	(200)
(コア資本に係る調整項目の額)	(-)	(-)	(-)
リスクアセット b	29,341	180	29,161

(注) 26年6月末の計数は速報値。